

●基本情報

事業名(取組名)		保育所委託料支給事業				評価番号	3-1-1-1(1)
担当課		子育て支援課	係	子ども福祉係		□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実				款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実				項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実				目	【01030202】児童措置費
						事業	保育所委託料支給事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	子ども・子育て支援法第27条		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	27	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託〔 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	子ども・子育て支援法第27条に基づき支給されるもので、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」（公定価格）により、保育所が所在する地域区分，定員，入所児童の年齢区分で定められた保育単価に各加算等を加えて算出された額に入所人数を乗した運営費を保育所へ支給する。				

●実施 ～DO～

事業業績	町内在住の子どもが通う町内1カ所、町外2カ所の保育所に対して、運営するために要する経費を適正に支給することにより、保護者が安心して子どもを預けることができる場所（保育所）の維持に努めた。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	141,806,020 円	143,460,330 円	67,490,230 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		141,806,020 円	143,460,330 円	67,490,230 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	69,809,107 円	70,871,574 円	33,415,078 円
		県支出金	29,708,511 円	29,939,748 円	14,164,590 円
		受益者負担金	7,551,630 円	7,652,240 円	3,295,400 円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	34,736,772 円	34,996,768 円	16,615,162 円
	事業費 計		141,806,020 円	143,460,330 円	67,490,230 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第27条の規定により、保育所を運営するために要する経費である運営委託料を適正に支弁することにより、保護者が安心して預けられる場所を提供できるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第27条の規定により、民間施設の運営に関して国の公定価格を支払うため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある 子ども・子育て支援法、児童福祉法で定められている事業のため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 民間施設の運営が困難となり、待機児童が増加する恐れがあるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 国の公定価格を基に運営費を支給しているため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	● 適正である ○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない 子ども・子育て支援法、児童福祉法で定められている事業のため。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 民間保育施設の健全な運営を実施していくため、保育所との連携調整を密に行いながら、保育士等の人材確保に努め、子育て家庭のニーズに対応できるよう体制強化を図り、待機児童の発生防止に努める。

●基本情報

事業名(取組名)		保育所等補助金事業（障害児保育事業費補助金）				評価番号	3-1-1-1(2)
担当課		子育て支援課	係	子育て支援係		□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実				款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実				項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実				目	【01030202】児童措置費
						事業	保育所等補助金事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町障害児保育事業補助金交付要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	4	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（					

●実施 ～D0～

事業業績	767,760円 1 園（補助金の対象要件該当施設のみ補助）				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	0 円	959,700 円	767,760 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		0 円	959,700 円	767,760 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	0 円	0 円	0 円
		県支出金	円	0 円	0 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	0 円	959,700 円	767,760 円
	事業費 計		0 円	959,700 円	767,760 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 障がい児保育を支援し保育サービスの充実を目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 配慮が必要な児童1人に対し職員を1人配置する必要がある場合において、その人件費を捻出するのが難しい状態が生じる。継続的に安全な保育サービスを提供するために、町が人件費の補助をする。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 保育ニーズに対する対応はできているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 国・県補助金で対応できない事業のため、町単独で補助している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も、障がい児保育事業において適正額を補助し、子育て支援サービスの充実を図れるよう努める。

●基本情報

事業名(取組名)		保育所等補助金事業(延長保育事業費補助金)				評価番号	3-1-1-1(3)
担当課		子育て支援課	係	子育て支援係		□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実				款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実				項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実				目	【01030202】児童措置費
						事業	保育所等補助金事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	子ども・子育て支援交付金交付要綱		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～D0～

事業業績	1, 445, 200円　3園（補助金の対象要件該当施設のみ補助）				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	18　負担金，補助及び交付金	1, 877, 600　円	2, 009, 200　円	1, 445, 200　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		1, 877, 600　円	2, 009, 200　円	1, 445, 200　円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	625, 000　円	669, 000　円	481, 000　円
		県支出金	625, 000　円	669, 000　円	481, 000　円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	627, 600　円	671, 200　円	483, 200　円
	事業費　計		1, 877, 600　円	2, 009, 200　円	1, 445, 200　円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	◎ 貢献している ○ 見直す余地がある 施設で保育対応する時間を増やすことにより発生する経費に対する補助であり、保育サービスの充実を目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	◎ 妥当である ○ 見直す余地がある 保育ニーズに対する対応はできているため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	◎ 余地がない ○ 見直す余地がある 国・県補助事業であり、各交付要綱に基づいて補助をしているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ◎ 可能性がない 延長保育事業が、子育てと就労を両立させるための子育て支援サービスの一つであり、継続的に事業を行う必要があるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ◎ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	◎ 余地がない ○ 余地がある 事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ◎ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ◎ 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 国の補助要件を満たした延長保育事業を実施する保育所等施設へ適正額を補助することで、安心して子どもを預けることができる環境づくりを支援できるよう努める。

●基本情報

事業名(取組名)		保育所等補助金事業(一時預かり事業費補助金)			評価番号	3-1-1-1(4)	
担当課		子育て支援課	係	子育て支援係	□ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費	
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費	
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			目	【01030202】児童措置費	
					事業	保育所等補助金事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	○ なし ● あり	名称	子ども・子育て支援交付金交付要綱		
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度	☑ 事業開始年度不明	
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ● 単年度繰返し ○ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	□ 町が直接実施(直営) □ 委託〔□ 全部委託 □ 一部委託〕 ☑ 補助金等 □ 町民協働 □ 指定管理 □ 事務局 □ その他（ ）				
実施形態	□ 町単独 ☑ 国・県補助事業 □ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) □ その他（ ）				
事業概要	保育所等で行う一時預かりに対する補助金である。一時預かりとは、普段は保護者が自宅で保育しているため保育所等に通っていない子が、一時的に保育所等施設を利用するための事業。また、教育認定の在園児を利用時間外に預かる事業も含まれる。				

●実施 ～D0～

事業業績	7,582,040円　5園（補助金の対象要件該当施設のみ補助）				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18　負担金、補助及び交付金	4,383,130　円	4,472,138　円	7,582,040　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		4,383,130　円	4,472,138　円	7,582,040　円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	1,461,000　円	1,490,000　円	2,679,000　円
		県支出金	1,461,000　円	1,490,000　円	2,679,000　円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,461,130　円	1,492,138　円	2,224,040　円
	事業費　計		4,383,130　円	4,472,138　円	7,582,040　円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	◎ 貢献している ○ 見直す余地がある 施設で保育対応する時間を増やすことにより発生する経費の補助であり、保育サービスの充実に目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	◎ 妥当である ○ 見直す余地がある 一時預かり事業が、子ども・子育て支援法第59条第10号に規定された市町村が行う事業であり、その事業費の補助のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	◎ 余地がない ○ 見直す余地がある 国・県補助事業であり、各交付要綱に基づいて補助をしているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ◎ 可能性がない 一時預かり事業が、保育を必要とする理由がない子育て世帯の方が緊急時や一時的に保育を利用したい場合の子育て支援サービスの一つであり、事業を維持する必要があるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ◎ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	◎ 余地がない ○ 余地がある 事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ◎ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ◎ 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 国の補助要件を満たした一時預かり事業を実施する保育所等施設へ適正額を補助することで、子育て支援サービスの充実に努める。

●基本情報

事業名(取組名)		保育所等補助金事業(実費徴収に係る補足給付事業費補助金)			評価番号	3-1-1-1(5)	
担当課		子育て支援課	係	子育て支援係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費	
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費	
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			目	【01030202】児童措置費	
					事業	保育所等補助金事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	子ども・子育て支援交付金交付要綱				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	27	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託〕 ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	生活保護世帯児童の実費徴収額相当分を該当児童が入所する保育所等に補助する。実費徴収額とは、保護者が保育所等施設に直接支払いを行う、絵本代や教材代などの費用のことである。						

●実施 ～D0～

事業業績	0円（該当なし）				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	0 円	0 円	0 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	その他		円	円	円
事業費 計		0 円	0 円	0 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	0 円	0 円	0 円
		県支出金	0 円	0 円	0 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		0 円	0 円	0 円
事業費 計		0 円	0 円	0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	◎ 貢献している ○ 見直す余地がある 対象児童に係る教材費等の補助であり、保育サービスの充実に目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	◎ 妥当である ○ 見直す余地がある 実費徴収に係る補足給付事業が、子ども・子育て支援法第59条第3号に規定された市町村が行う事業であり、その事業費を補助するため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	◎ 余地がない ○ 見直す余地がある 国・県補助事業であり、各交付要綱に基づいて補助をしているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ◎ 可能性がない 生活保護世帯の子どもが費用の問題により保育所等施設に通うことを妨げることのないよう、当該保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助する必要があるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ◎ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	◎ 余地がない ○ 余地がある 補助をしないことにより、該当世帯の保護者負担または事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ◎ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ◎ 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 今後も、実費徴収に係る補足給付事業において適正額を補助し、子育て支援サービスの充実を図れるよう努める。

●基本情報

事業名(取組名)		保育所等補助金事業（保育体制強化事業）			評価番号	3-1-1-1(6)
担当課		子育て支援課	係	子育て支援係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			目	【01030202】児童措置費
					事業	保育所等補助金事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～D0～

事業業績	(保育体制強化事業)：2,627,158円 2園				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	3,216,032 円	5,436,268 円	2,627,158 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		3,216,032 円	5,436,268 円	2,627,158 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	1,800,000 円	2,486,000 円	円
		県支出金	976,000 円	2,555,000 円	1,986,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	440,032 円	395,268 円	641,158 円
	事業費 計		3,216,032 円	5,436,268 円	2,627,158 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	◎ 貢献している ○ 見直す余地がある 保育サービスの充実を目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	◎ 妥当である ○ 見直す余地がある 保育所等施設の運営は民間業者が行っているが、保育は公共性の高い分野のため、継続的に安全にサービスを提供するために、町が関与することは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	◎ 余地がない ○ 見直す余地がある 国・県補助事業であり、各交付要綱に基づいて補助をしているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ◎ 可能性がない 保育体制強化事業は、保育士の業務軽減を目的に補助者を雇うための補助金であり、保育士不足や待機児童問題が解消されない限り、現状廃止・休止されることはない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ◎ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	◎ 余地がない ○ 余地がある 事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ◎ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ◎ 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 今後も、保育対策総合支援事業において、補助が必要な事業に適正額を補助し、子育て支援サービスの充実を図れるよう努める。

●基本情報

事業名(取組名)		保育所等補助金事業（民間保育所等乳児等保育事業補助金）				評価番号	3-1-1-1(7)
担当課		子育て支援課	係	子育て支援係		□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実				款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実				項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実				目	【01030202】児童措置費
						事業	保育所等補助金事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	茨城県民間保育所等乳児等保育事業補助金交付要項		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～D0～

事業業績	1,865,000円 5園 373人（延べ人数）				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	1,017,900 円	1,225,000 円	1,865,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		1,017,900 円	1,225,000 円	1,865,000 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	0 円	0 円	0 円
		県支出金	508,950 円	612,500 円	932,500 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	508,950 円	612,500 円	932,500 円
	事業費 計		1,017,900 円	1,225,000 円	1,865,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 乳幼児に係る職員数を手厚くし、保育サービスの充実を目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 該当保育所等施設で手厚い保育サービスを行うための県補助事業のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 県補助事業であり、交付要項に基づいて補助をしているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 乳幼児の保育サービスの向上を目的とした事業のため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 県の補助要件を満たした民間保育所等乳児等保育事業へ適正額を補助することで、子育て支援サービスの充実を図れるよう努める。

●基本情報

事業名(取組名)		施設型給付費支給事業				評価番号	3-1-1-1(8)
担当課		子育て支援課	係	子ども福祉係		□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実				款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実				項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実				目	【01030202】児童措置費
						事業	施設型給付費支給事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	子ども・子育て支援法第27条			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	27	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託〔 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	子ども・子育て支援法第27条に基づき支給されるもので、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」（公定価格）から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」（利用者負担額）を控除した額により給付を行う。					

●実施 ～D0～

事業業績	町内在住の子どもが通う町内4カ所、町外5カ所の認定こども園等に対して、運営するために要する経費を適正に支給することにより、保護者が安心して子どもを預けることができる場所を維持した。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	19 扶助費	172,872,754 円	149,488,681 円	259,692,412 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		172,872,754 円	149,488,681 円	259,692,412 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	76,130,930 円	68,649,678 円	77,029,553 円
		県支出金	46,691,944 円	38,100,523 円	64,409,072 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	50,049,880 円	42,738,480 円	118,253,787 円
	事業費 計		172,872,754 円	149,488,681 円	259,692,412 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第27条により、認定こども園を運営するために要する経費である給付費を適正に支弁することにより、保護者が安心して預けられる場所を提供できるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第27条の規定により民間施設の運営に関して国の公定価格を支払うため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 子ども・子育て支援法で定まっている事業のため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 民間施設の運営が困難となり、待機児童が増加する恐れがあるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 国の公定価格を基に運営費を支給しているため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 子ども・子育て支援法で定まっている事業のため。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 民間施設の健全な運営を実施していくため、施設との連携調整を密に行いながら、保育士等の人材確保に努め、子育て家庭のニーズに対応できるよう体制強化を図り、待機児童の発生防止に努める。

●基本情報

事業名(取組名)		地域型保育給付費支給事業			評価番号	3-1-1-1(9)	
担当課		子育て支援課	係	子ども福祉係	□ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費	
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費	
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			目	【01030202】児童措置費	
					事業	地域型保育給付費支給事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	○ なし ● あり	名称	子ども・子育て支援法第29条			
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成	27	年度	□ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ● 単年度繰返し ○ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	□ 町が直接実施（直営） ☑ 委託（□ 全部委託 ☑ 一部委託 ） □ 補助金等 □ 町民協働 □ 指定管理 □ 事務局 □ その他（ ）					
実施形態	□ 町単独 ☑ 国・県補助事業 □ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) □ その他（ ）					
事業概要	子ども・子育て支援法第29条に基づき支給されるもので、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」（公定価格）から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」（利用者負担額）を控除した額により給付を行う。					

●実施 ～D0～

事業業績	町内1カ所、町外2カ所の地域型保育所に対して、運営するために要する経費を適正に支給することにより、保護者が安心して子どもを預けることができる場所（地域型保育所）を維持した。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	19 扶助費	2,596,450 円	7,565,180 円	8,656,610 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		2,596,450 円	7,565,180 円	8,656,610 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	1,449,176 円	4,069,048 円	4,383,967 円
		県支出金	530,762 円	1,463,625 円	1,572,371 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	616,512 円	2,032,507 円	2,700,272 円
事業費 計		2,596,450 円	7,565,180 円	8,656,610 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第29条により、地域型保育所を運営するために要する経費である給付費を適正に支弁することにより保護者が安心して預けられる場所を提供できるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第29条の規定により、民間施設の運営に関して国の公定価格を支払うため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある 子ども・子育て支援法で定められている事業のため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 民間施設の運営が困難となり、待機児童が増加する恐れがあるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 国の公定価格を基に運営費を支給しているため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	● 適正である ○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない 子ども・子育て支援法で定められている事業のため。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 民間施設の健全な運営を実施していくため、施設との連携調整を密に行いながら、保育士等の人材確保に努め、子育て家庭のニーズに対応できるよう体制強化を図り、待機児童の発生防止に努める。

●基本情報

事業名(取組名)		多子世帯保育料軽減事業				評価番号	3-1-1-1(10)
担当課		子育て支援課	係	子育て支援係		□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実				款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実				項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実				目	【01030202】児童措置費
						事業	多子世帯保育料軽減事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	令和5年度利根町多子世帯保育料軽減事業実施要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（					

●実施 ～D0～

事業業績	子どもを2人以上持つ世帯の保護者に対して、令和5年度は20人の児童の保護者に対して利用者負担額の補助を行った。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	1,856,250 円	3,257,835 円	3,544,400 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		1,856,250 円	3,257,835 円	3,544,400 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	0 円	0 円	0 円
		県支出金	928,120 円	1,628,860 円	1,772,200 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	928,130 円	1,628,975 円	1,772,200 円
	事業費 計		1,856,250 円	3,257,835 円	3,544,400 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 利根町多子世帯保育料軽減事業実施要綱を基に、子どもを2人以上持つ該当世帯における利用者負担額の補助を行う事により保護者の経済負担を軽減できるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 県の補助事業として、実施主体は市町村となっているため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 利用料負担額を軽減することが目的のため、成果をもとめるものではないため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 事業内容は基本的に県の要綱が基準となっているため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 要綱上成果を下げずにコスト削減はできないため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今までと同様、茨城県で実施している多子世帯保育料軽減事業に基づき、子育て支援サービスの充実を継続していくために必要である。

●基本情報

事業名(取組名)		施設等利用給付事業			評価番号	3-1-1-1(11)
担当課		子育て支援課	係	子ども福祉係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			目	【01030202】児童措置費
					事業	施設等利用給付事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	子ども・子育て支援法第30条11第1項			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	元	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（					

●実施 ～D0～

事業業績	6 人の保護者に対して児童 7 人分の給付を実施。				
支出	主な歳出の節		令和 3 年度（実績）	令和 4 年度（実績）	令和 5 年度（実績）
	内訳	19 扶助費	868,350 円	1,055,989 円	396,574 円
		22 償還金、利子及び割引料	496,917 円	213,225 円	52,506 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		1,365,267 円	1,269,214 円	449,080 円
財源	主な歳入の科目		令和 3 年度（実績）	令和 4 年度（実績）	令和 5 年度（実績）
	内訳	国支出金	434,175 円	527,994 円	198,287 円
		県支出金	217,087 円	263,997 円	99,143 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	714,005 円	477,223 円	151,650 円
	事業費 計		1,365,267 円	1,269,214 円	449,080 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 施設等利用費支給上限額の範囲内で負担することにより、子どもの保護者の経済的負担を軽減する事業のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第30条の11号により、市町村が施設等利用費の請求先であるため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある 実際にかかった費用に対して支給するものであるため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 教育、保育の無償化に伴い開始された事業のため、制度に変更がなければ廃止または休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 実際にかかった費用に対して支給するものであるため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	● 適正である ○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない 子ども・子育て支援法施行令第15条の6号で定まっているため適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 今までと同様に子ども・子育て支援法第30条11第1項に基づき保護者に対して、給付の補助を行う。

●基本情報

事業名(取組名)		病児保育事業			評価番号		3-1-1-1(12)	
担当課		子育て支援課	係	子育て支援係	□ 予算なし			
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計	
	基本施策	【1】子育て環境の充実				款	【0103】民生費	
	施策	【1】子育て家庭への支援充実				項	【010302】児童福祉費	
	主な取組	①子育て支援サービスの充実				目	【01030202】児童措置費	
						事業	保育所等補助金事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	子ども・子育て支援法第59条第11号			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（					

●実施 ～D0～

事業業績	年間登録人数75人、年間利用人数30人、年間利用日数65日の実施。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	12 委託料	4,214,497 円	5,188,309 円	円
		18 負担金、補助及び交付金	300,000 円	215,631 円	6,245,300 円
		22 償還金、利子及び割引料	円	324,000 円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		4,514,497 円	5,727,940 円	6,245,300 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	1,380,000 円	1,873,631 円	2,081,000 円
		県支出金	1,280,000 円	1,800,000 円	2,081,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,854,497 円	2,054,309 円	2,083,300 円
	事業費 計		4,514,497 円	5,727,940 円	6,245,300 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 保護者が就労や疾病等で集団保育や家庭において保育が困難である時、保育室と隔離室を整備した施設に預けることにより、保護者が安心して就業できる環境を作る事ができるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第59条第11号の規定により、市町村が実施する事業のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 令和3年度に児童の対象年齢を広げており、これ以上の向上の余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 事業目的の子育て支援サービスの充実とは反してしまうため現段階では廃止や休止を考えていない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業者が事業を実施できなくなる可能性があるため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 施設に対しての受益者負担割合は適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も継続し、施設と連携を取り集団保育や家庭において保育が困難である対象児童を預かり、保育者の仕事と育児の両立支援を行う。

●基本情報

事業名(取組名)		放課後児童対策事業				評価番号	3-1-1-1(13)
担当課		子育て支援課	係	子ども福祉係		□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実				款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実				項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実				目	【01030204】放課後児童健全育成事業費
						事業	放課後児童対策事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	5	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託〕 ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	保護者が自宅外勤務等で昼間不在となる家庭の児童を対象に、学校授業終了後から（学校長期休業期間は午前8時から）午後6時30分まで、遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図り、保護者の家庭と仕事の両立支援を図るため、児童クラブの開級を行う。 開級場所：利根小学校児童クラブ、文児童クラブ、文間児童クラブ						

●実施 ～DO～

事業業績	町内3カ所に児童クラブを開級し、学校授業終了後及び学校長期休業期間において、遊びや集団生活を通して、児童の健全な育成につなげることができた。 通年、全学年を利用対象としているが、適切に入級先を割り振ったため、待機児童を出さずに運営することができた。 また、学校の臨時休校や短縮授業に合わせ、小学校と児童クラブと連携して対応することにより、臨機応変に児童の居場所を確保することができた。 月平均利用児童数：利根小学校児童クラブ：36名（R3）、37名（R4）、37名（R5） 文児童クラブ：10名（R3）、11名（R4）、17名（R5） 文間児童クラブ：34名（R3）、40名（R4）、35名（R5）				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	1 報酬	16,762,097 円	16,476,966 円	15,683,116 円
		10 需用費	1,307,485 円	2,060,508 円	962,876 円
		12 委託料	787,600 円	1,020,800 円	959,200 円
		14 工事請負費	490,600 円	1,840,960 円	円
		22 償還金、利子及び割引料	1,237,000 円	円	円
		その他	1,470,973 円	1,618,926 円	1,436,686 円
	事業費 計		22,055,755 円	23,018,160 円	19,041,878 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	5,121,301 円	5,101,000 円	4,494,000 円
		県支出金	4,271,000 円	4,776,000 円	4,494,000 円
		受益者負担金	4,357,500 円	4,651,000 円	4,742,000 円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	8,305,954 円	8,490,160 円	5,311,878 円
	事業費 計		22,055,755 円	23,018,160 円	19,041,878 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 放課後の子どもの居場所づくりなどの観点からみても、子育て支援サービスの充実に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第59条第5号に規定された市町村で実施する事業のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある 放課後児童支援員の資格取得を支援し、専門的な研修を受けることで、支援が必要な児童への接し方や対処法などの技術を向上させているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 廃止・休止にすると、子育て世帯の家庭と仕事の両立支援を妨げるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	○ 余地がない ● 余地がある 人件費においては、必要最低限の人員で運営しており、削減が困難であるため。 また、その他の経費においてもクラブを運営するうえで、必要不可欠な経費であるため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。		● 適正である ○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない
		理由	放課後児童健全育成事業要綱内に、「必要な経費の一部を保護者から徴収することができる」とあり、利根町では、利用世帯の所得状況等も考慮し、保護者への負担を減らすため、2人目以降の利用料については半額、ひとり親家庭かつ住民税非課税世帯の利用料は免除としている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 引き続き、関係機関と連携しながら、各児童クラブの運営について検討していく。

●基本情報

事業名(取組名)		利根町妊娠・出産祝い品支給事業				評価番号	3-1-1-2(1)
担当課		子育て支援課	係	子育て支援係		□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実				款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実				項	【010302】児童福祉費
	主な取組	②子育て家庭への経済的支援				目	【01030201】児童福祉総務費
						事業	利根町妊娠・出産祝い品支給事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町妊娠・出産祝い品支給事業実施要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	2	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	妊婦及びお子さんが生まれた子育て世帯へ祝い品を支給することで、産前産後の母親の不安軽減や子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。					

●実施 ～D0～

事業業績	母乳育児用品を１８名、出産祝い商品券を３８名に支給した。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	7 報償費	2,250,125 円	1,996,605 円	2,315,546 円
		10 需用費	7,909 円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		2,258,034 円	1,996,605 円	2,315,546 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	2,258,034 円	1,996,605 円	2,315,546 円
	事業費 計		2,258,034 円	1,996,605 円	2,315,546 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 支給決定者に対し母乳育児用品及び出産祝い商品券5万円分を支給しているため、子育てを行う保護者への経済的支援となっている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町単独事業として開始しているため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 出生全体の件数が減少しているため、支給対象児も減少しており、成果の向上余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 子育て世代の経済的支援を図るためにも、対象となる子どもの数が少なくても継続する必要はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 要綱上成果を下げずにコスト削減はできないため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今までと同様、茨城県で実施している多子世帯保育料軽減事業に基づき、子育て支援サービスの充実を継続していくために必要である。

●基本情報

事業名(取組名)		子育て応援手当支給事業				評価番号		3-1-1-2(2)	
担当課		子育て支援課		係	子育て支援係	□ 予算なし			
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計		
	基本施策	【1】子育て環境の充実				款	【0103】民生費		
	施策	【1】子育て家庭への支援充実				項	【010302】児童福祉費		
	主な取組	②子育て家庭への経済的支援				目	【01030201】児童福祉総務費		
						事業	子育て応援手当支給事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町子育て応援手当支給条例，施行規則				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	22	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☒ 期間限定あり（事業終了年度：令和 15 年度） ☐ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営）						

●実施 ～DO～

事業業績	第2子 継続 162人 第3子以降 継続 110人 合計 272人 養育者 225人、総額 12,606,000円				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	19 扶助費	12,837,000 円	12,705,000 円	12,606,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		12,837,000 円	12,705,000 円	12,606,000 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	12,000,000 円	11,000,000 円	6,000,000 円
		その他	円	円	円
		一般財源	837,000 円	1,705,000 円	6,606,000 円
	事業費 計		12,837,000 円	12,705,000 円	12,606,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 応援手当を支給することで、子育て世帯への経済的支援をしている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町単独事業として開始しているため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 出生全体の件数の減少により、支給対象児が減少しているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 当事業は令和元年度に新規申請の受付を終了し、令和2年度以降は継続認定者のみの事業となっている。 令和元年度新規申請者の最終支給年度である令和15年度をもって当事業は終了となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業費＝支給決定者への支給額のため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☒ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 この事業は、15年の分割支給が終了する、令和15年度をもってすべての支給が終了となる。

●基本情報

事業名(取組名)		利用者負担額にかかる経済的負担の軽減			評価番号	3-1-1-2(3)	
担当課		子育て支援課	係	子ども福祉係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計		
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款		
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項		
	主な取組	②子育て家庭への経済的支援			目		
					事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する規則				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	27	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	幼児教育・保育の無償化の対象とならない0歳から2歳児の非課税世帯・生活保護世帯以外の保育所等の利用者負担額について、国基準よりも4割程度を減額し、減額分を町が負担することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っている。						

●実施 ～DO～

事業業績	幼児教育・保育の無償化の対象とならない0歳から2歳児の対象児童、計72名の子育て世帯の経済的負担を軽減を実施した。（令和6年3月時点でかつ非課税世帯・生活保護世帯の0歳から2歳児の児童を除く）						
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳						
	事業費 計						
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	国支出金					
		県支出金					
		受益者負担金					
		地方債					
		その他					
	一般財源						
事業費 計							

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 子育て世帯の経済的負担の軽減に繋がっているため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町独自の事業のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 利用者負担額を賦課する際に減額をするため、事業内容等を工夫する余地がないため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 子育て世帯の経済的負担が増えてしまうため、廃止・休止は検討していない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 保護者の経済的負担の軽減を目的に、国基準の4割程度を町が負担しており、町の負担率を下げることは、利用者負担額を増やすことになるため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 対象年齢児童全てにおいて軽減しているため、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 引き続き、子育て世帯への経済的支援として、保育所等の利用者負担額の軽減を実施していく。